民主党マニフェストは公約違反の代名詞

日本の政治はどうなっているか

国民の「自公の政治を変えてほしい」という願いを受けて発足した民主党政権。

鳩山内閣は、公約の柱であった普天間基地の「県外、国外移設」がアメリカに拒否され、それを打開する展望も意志も示せず失脚。

管内閣も、「原発のない社会をめざす」と発信したとたん、財界から見放され退陣。

この二人の教訓から、国民のための政治を投げ捨てて、アメリカと財界のいうことをなんでも聞き入れる政治を進めようとしているのが、三代目野田内閣です。

○　普天間移設は辺野古へ。アメリカに国を売り渡すTPPへの参加。

○　原発の再稼働と輸出を急ぐ。武器輸出3原則を廃止する。震災復興のために少しでもお金が欲しい時に法人税は減税する。「社会保障と税の一体改革」の名による社会保障改悪と消費税の大幅アップ。

これらはみな財界のシナリオ通りです。

いまや「マニフェスト」は「公約違反」の代名詞となっています。

野田政権は、看板は民主党であっても、政治の中身は、自公政権とまったく変わらない悪政の継承者となったのです。

民主か自公か、国民にとっては選びようのない選択肢です。

コラム①　これが経団連会長

「日本の原発は、1000年に一度の津波によく耐えた。日本の原子力行政は胸を張ってよい。東電の技術力の高さ・モラルの高さは世界最高」

財界総理の米倉弘昌経団連会長は、昨年の震災直後の三月十六日にこう云いました。

事実に眼をふさぎ、早々とよくもこんなことが云えたものだとあきれてしまいます。

その後、次々と明らかになったことは、まさにこの逆のことでした。この発言は今日に至るまで訂正されていません。

ここにあるのは国民の生命・苦難よりも自分たちの利益を守りたいという体質そのものです。

コラム②　基幹労連にもの申す、ストップTPP

基幹労連は「TPPへ参加しないと、関税で輸出が不利になり、日本の『ものづくり』は生き残れません」と推進の立場を表明。

TPP（Trans-Pacific-Partnership 環太平洋連携協定）の最大の特徴は、農産物を含むすべてのモノの関税撤廃を原則にしていることです。

いまアメリカは、輸出による国内雇用の確保を最重要課題にした政策を進めており、その柱としてTPPで農産物の日本への輸出拡大を狙っています。

アメリカの農家1戸当たりの耕地面積は日本の100倍、オーストラリアは1500倍です。広大な平原に展開する米豪と、険しい山地や複雑な地形で営まれる日本との違いによるもので、農家がどんな努力をしても生産性の差を埋めることは不可能です。コメや乳製品、砂糖などが大量に流れ込み、国内生産は致命的な打撃を受けます。

食糧自給は国の安全保障の基礎です。また農林水産業は環境や国土を守る大きな役割を果たしています。

農業を頂点とする関連産業の裾野は広く、地域の経済と雇用を支え、規模は輸出額に匹敵します。ここを潰したら日本は崩壊します。

基幹労連の主張は、国際競争力を高めて、輸出で稼ぐことを第一とする従来のやり方をいっそう強めるという方向です。

私たちはこの十年間大企業が生産性を高めて、輸出で大儲けしたのに、経済は成長せず、国民生活は逆に苦しくなったことを経験しました。輸出第一では、経済の病であるデフレは克服できません。大切なことは、経済の主力である家計を温めること、賃金を引き上げ、社会保障を充実し、中小企業や農林水産業を振興して内需を拡大することです。

コラム③　この格差は許せない！

昨年、ウォール街で始まった「1%の大金持ちが支配する社会でいいのか」という占拠運動は世界中に共感を呼びました。ソニー仙台では、年末に期間社員にこれまで月16万5000円だった賃金を、12万円に下げると提示。そのソニーの会長の役員報酬は8億8200万円（しんぶん赤旗1月1日号）。

展望

NO. 177

発行
日本共産党
神戸製鋼委員会
〒652-0811
神戸市兵庫区新開地3丁目4-20
TEL&FAX
078-801-3910
ホームページ
http://www.jcp-shinko.jp

働く者の未来を照らす
しんぶん赤旗
日刊 2400円 日曜・祝 800円